

令和 8 年度岡山県予算編成に向けて 各町村からの要望について

和気町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ～ 3

①	⇒	8 生活環境等の整備促進について (2) 所有者のいない猫への不妊去勢手術の助成
②	⇒	1 少子化対策・子育て支援の推進について (4) 無痛分娩に対する支援
③	⇒	6 道路、河川の整備促進等について (1) 道路の整備促進等 ①均衡ある道路網の整備促進等

早島町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 ～ 1 2

①	⇒	1 少子化対策・子育て支援の推進について (3) 少子化対策に取り組む町村への支援の拡充
②	⇒	3 教育施策等の推進について (1) 正規職員の人材確保等
③	⇒	3 教育施策等の推進について (1) 正規職員の人材確保等
④	⇒	3 教育施策等の推進について (3) 主体的な学びの基盤づくり事業に対する支援
⑤	⇒	6 道路、河川の整備促進等について (1) 道路の整備促進等 ①均衡ある道路網の整備促進等 (国要望) 2 国道2号の渋滞対策及び交通安全対策の推進について
⑥	⇒	6 道路、河川の整備促進等について (1) 道路の整備促進等 ①均衡ある道路網の整備促進等
⑦	⇒	6 道路、河川の整備促進等について (2) 河川の改修及び浚渫の促進
⑧	⇒	7 デジタル化施策の推進について (2) 入札参加資格審査申請の電子化及び共同受付
⑨	⇒	全国町村会要望記載あり 1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化

里庄町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13～18

①	⇒	6	道路、河川の整備促進等について (1) 道路の整備促進等 ①均衡ある道路網の整備促進等
②	⇒	8	生活環境等の整備促進について (1) 資源ごみ専用収集庫の整備に対する支援
③	⇒	9	地方創生等の推進について (7) トラック運送事業者に対する支援

新庄村・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

①	⇒	1	少子化対策・子育て支援の推進について (3) 少子化対策に取り組む町村への支援の拡充
---	---	---	---

鏡野町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

①	⇒	6	道路、河川の整備促進等について (1) 道路の整備促進等 ②安定的・継続的な除雪体制の確保
---	---	---	---

勝央町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

①	⇒	3	教育施策等の推進について (1) 正規職員の人材確保等 (2) 特別支援教育等の充実・強化
---	---	---	---

奈義町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22～30

①	⇒	9	地方創生等の推進について (1) 広域連携のまちづくりの推進
②	⇒	7	デジタル化施策の推進について (1) 町村のDX推進等に対する支援
③	⇒	3	教育施策等の推進について (2) 特別支援教育等の充実・強化
④	⇒	6	道路、河川の整備促進等について (1) 道路の整備促進等 ③国道53号黒尾峠高規格バイパス化

⑤	⇒	(国要望) 1 陸上自衛隊日本原駐屯地の隊員確保について
⑥	⇒	4 農山村対策の推進について (1) 農林業者への支援 ③スマート農業機械の導入支援
⑦	⇒	2 地域保健医療等の推進について (4) 県全域での救急安心センター事業（＃7119）の実施
⑧	⇒	9 地方創生等の推進について (3) 外国人地域おこし協力隊の採用に対する支援

久米南町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1～3 2

①	⇒	<u>全国町村会要望</u> 8. 地域保健医療対策の推進 6. 感染症対策の充実強化等
②	⇒	<u>全国町村会要望</u> 19. 道路・河川、生活環境等の整備促進 4. 水道施設・汚水処理施設の整備促進

美咲町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 3～4 4

①	⇒	4 農山村対策の推進について (2) 鳥獣被害防止対策の推進 ①捕獲対策の強化
②	⇒	4 農山村対策の推進について (1) 農林業者への支援 ②園芸作物に対する支援
③	⇒	7 デジタル化施策の推進について (1) 町村の DX 推進等に対する支援
④	⇒	9 地方創生等の推進について (5) 県が主体となった工業団地の整備
⑤	⇒	9 地方創生等の推進について (2) 民生委員・児童委員の活動環境整備の強化
⑥	⇒	9 地方創生等の推進について (6) 水道事業の広域化
⑦	⇒	9 地方創生等の推進について (4) 消防団の消防車両に係る準中型自動車免許取得 に対する支援

⑧	⇒	1 少子化対策・子育て支援の推進について (5) 児童相談所の体制強化
⑨	⇒	2 地域保健医療等の推進について (3) 介護従事者の人材確保及び介護事業に対する支援
⑩	⇒	<u>全国町村会要望</u> 11. 介護保険制度の円滑な実施
⑪	⇒	<u>全国町村会要望</u> 16. 農業・農村対策の推進 4. 農村の振興 (5) 中山間地域等の振興について

吉備中央町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45～46

①	⇒	2 地域保健医療等の推進について (1) 医師の人材確保等
②	⇒	<u>全国町村会要望記載あり</u> 5. デジタル化施策の推進 1. 地方公共団体の情報システム標準化について

(別 紙)

令和7年 6月 2日

岡山県町村会長 あて

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名	和 気 町 ー①
町村長名	太 田 啓 補

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項 飼い主のいない猫(野良猫)への不妊去勢手術の助成について
2 要望する理由 (1) 現状 (現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。) (2) 現状における課題 和気町では、飼い主のいない猫による糞害等の苦情が年々増加している。また、県動物愛護センターによる不妊去勢手術にも頭数制限があることから対応に苦慮してきた。 昨年、町内の猫保護団体と広島県の NPO 団体に協力を依頼し、町の費用により 261 頭の飼い主のいない猫への不妊去勢手術を実施した。その費用は 1,322 千円で、あと数年は毎年 100 頭程度の手術を実施しないと飼い主のいない猫は減少しないと考えている。 県として、県動物愛護センターでの不妊去勢手術の件数を増やすか、町が実施する手術費用の一部を補助できないか検討してほしい。 なお、今後、クラウドファンディング等を活用する予定であるが、集められる金額は不明である。
3 要望事項の実現による効果 地域猫との共存により、保健衛生や環境保全に配慮したまちづくりが行われる。

照会先

担当課：	総務課	職名：	総務部長	氏名：	則枝日出樹
TEL 番号：	0869-93-1122	E-mail アドレス：	hideki_norieda@town.wake.lg.jp		

1 要望事項

無痛分娩に対する補助制度の創設について

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

(2) 現状における課題

少子化問題の一つの要因として、出産時の痛みや、強い痛みに対する恐怖感や産後うつ等の原因になる可能性があることが考えられる。無痛分娩により、妊婦の身体的・精神的負担を軽くし安心して出産できる環境を整える必要がある。

また、出産後の体力温存効果も期待できることから、無痛分娩に対する費用助成を検討して欲しい。

県内でも無痛分娩に対応している病院も10施設あり、地域格差も少なくなっており、費用も正常分娩費用に10万円加算される程度なので大きな財政負担にはならないと考えている。

3 要望事項の実現による効果

出産に悩んでいる方への大きな後押しとなり、少子化問題への対応策となると考えられる。

照会先

担当課：	総務課	職名：	総務部長	氏名：	則枝日出樹
TEL番号：	0869-93-1122	E-mailアドレス：	hideki_norieda@town.wake.lg.jp		

令和 7 年 6 月 日

岡山県町村会長 様

町村名 和気町－③
町村長名 太 田 啓 補

令和 8 年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和 年 月 日付け、岡町発第 号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

・道路改築要望

路線名 (主) 岡山赤穂線 (県道 9 6 号線)

位 置 岡山県和気郡和気町和気・原

概 要 和気橋新設 (架け替え) 及び 周辺道路整備

2 要望する理由

現状 及び 現状における課題

和気橋は岡山県の三大河川に架かる県南の長大橋として、昭和 3 9 年に架橋され築 6 1 年が経過し老朽化しており、大型車両が多く通行するにもかかわらず、設計荷重が 1 4 トン橋のままであり、幅員も全幅 6 . 7 m (橋の欄干含む) と狭小であることから、大型車同士のすれ違いに著しく支障を来している状況です。この和気橋で信号待ちをしているときに、大型車が通行すると大きく揺れ、通行する方が不安がっている状況です。また、特殊車両通行許可協議においても通行に条件が付く橋梁になっています。通勤・通学の時間帯には渋滞も発生しており、抜本的な改善を和気町としては長年要望していますが、地元町民からの思いも非常に強く、住民自らアンケート調査を行い、その結果今年 5 月に周辺行政区が結束して「主要地方道岡山赤穂線整備促進期成会」を立ち上げました。

和気橋に付随する主要地方道岡山赤穂線 (県道 9 6 号線) は、東備地域において生活に密着した重要な路線で、和気町においても交通量が多い路線であるとともに、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路であり、県内の広域交通を担う重要路線ですが、集落を分断するように通っており、近年においても死亡事故が発生している状況です。和気橋新設 (架け替え) とともに周辺道路整備も併せて要望します。

3 要望事項の実現による効果

当該路線の新設橋架け替えや周辺道路整備により、地域住民の安全が図られるとともに、通行性が向上するだけでなく、大規模地震等の災害時にも緊急輸送道路として重要な役目を担う路線の信頼性が向上する。

照会先

担当課：	(本庁舎) 都市建設課	職名：	課長	氏名：	西本 幸司
電話番号：	0869-93-1127	E-mailアドレス：	koji_nishimoto@town.wake.lg.jp		

(別 紙)

令和7年 5月 日

岡山県町村会長 あて

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 早島町 ー①

町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業補助金の拡大について

2 要望する理由

(1) 現状 (現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

岡山県では、少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業 (以下「本事業」という。) に参加した市町村に対して、翌年度に限り、本事業に基づいて実施する事業に係る経費の補助金を交付している。本町においては、学校施設や留守家庭児童会で平日や長期休暇中の早朝時間帯の子どもの受け入れ事業を実施し、一定の利用実績が見られ、仕事と子育ての両立を支援する施策として一定の成果が得られている。

(2) 現状における課題

少子化対策は、単年度の事業実施のみで効果が得られるものではなく、継続的な取り組みが不可欠である。そのため、より効果的な少子化対策を推進するためには、複数年度にわたる補助金の交付を要望する。

3 要望事項の実現による効果

複数年度にわたる補助金の交付が実現することで、事業の継続的な実施が可能となり、子育て世帯に対する安定した支援体制の構築が図られる。これにより、保護者の仕事と子育ての両立を後押しするとともに、安心して子どもを育てられる環境が整い、地域における少子化の抑制や定住促進にもつながることが期待される。

照会先

担当課：	教育委員会こども未来課	職名：	課長	氏名：	牟田口 順子
TEL番号：	086-482-2480	E-mailアドレス：	kodomo@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 あて

町村名 早島町 ー②
町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

小学校における教科担任制の充実に向けた教科の専門性を有した教員の配置

2 要望する理由

(1) 現状 (現場写真, 図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

本町では、令和2年度から、小学校5・6年で教科担任制を導入し、令和4年度からは、小学校4年まで、令和7年度からは、一部3年生まで拡充している。教員からは、教材研究の深化や生徒指導の充実等の観点から好評であり、また、児童や保護者からは、より多くの教員が関わったり、授業内容が充実したりするなどの肯定的な評価を得ている。中学校(数学)で新規に採用された教員を小学校に配置していただき2年目となり、算数専科として活躍しているが、成果と課題を見極めたい。

(2) 現状における課題

教科担任制において、教員間で連携して各教科の授業を入念に準備し、確実に実施していくためには、各教科の専門性を有した教員を確保することが不可欠であり、引き続き教員採用試験での工夫とともに、中学校教員免許状等を所有する教員等専門性の高い教員を小学校に配置してほしい。

3 要望事項の実現による効果

小学校が要望する教科について、教科の専門性を有した教員が配置されることにより、教材研究や授業準備を充実させることができ、教科担任制をより実効ある形で実施できる。また、小中合同の教科会を積極的に開催し、小中一貫して授業改善に取り組むことで、よりきめ細やかな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲や学力の向上が期待できる。

照会先

担当課：	教育委員会学校教育課	職名：	課長	氏名：	大崎俊二
TEL番号：	086-483-2211	E-mailアドレス：	gakko@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 あて

町村名 早島町 ー③
町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

年度当初から欠員を生じさせない教職員（正規・非正規）の確実な配置

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

本町では、昨年度末人事異動により、小学校において、4月当初に、育児短時間勤務者の代員（週30時間）のところ、非常勤講師対応（週25時間）となっている。

(2) 現状における課題

昨年度末人事異動では、小中学校それぞれの加配教員の配置要望を実現させるとともに、中学校において年度途中での産前産後休暇対応や定数外での配置に加え、新たに小学校の自立応援室に教員を配置するなど、ご配慮をいただいていることに感謝をしている。引き続き、学習指導や生徒指導・教育相談等を担う教員配置に向けた予算確保とともに、当該予算が有効に活用できるよう、新採用も含めた教職員の人材確保をお願いします。引き続き、年度当初から、教職員が欠けることなく、教育活動ができるよう、ご尽力いただきたい。

3 要望事項の実現による効果

当然のことながら、年度当初から、教員が適切に配置されれば、学校の教育活動が円滑にスタートでき、年間の見通しをもって、計画的に学校運営ができる。町教委としても、年度途中での欠員をださないよう、同僚性を高めるとともに、ベテラン教員の指導力等を若手の教員に伝承させるべく、OJT等の研修を充実させてまいりたい。

照会先

担当課：	教育委員会学校教育課	職名：	課長	氏名：	大崎俊二
TEL番号：	086-483-2211	E-mailアドレス：	gakko@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月 日

岡山県町村会長 あて

町村名 早島町 ー④
町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

主体的な学びの基盤づくり事業に係る予算確保に向けた国への要望の継続

2 要望する理由

(1) 現状 (現場写真, 図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

本町では、当該事業の前身である放課後学習サポート事業を活用し、小・中学校の補充学習の充実を図ってきた。令和4年度からは、事業名の変更とともに、委託上限費が引き下げられ、小学校に限って活用を続けている。令和7年度の委託上限額は増額されたものの、今年度は支援を受ける児童数の更なる増加が見込まれている。なお、令和4年度は91名、令和5年度は114名、令和6年度は116名の児童が参加し支援を受けている。

令和4年度委託上限額 380,000 円 令和5年度委託上限額 396,000 円
令和6年度委託上限額 240,000 円 令和7年度委託上限額 336,000 円

(2) 現状における課題

この事業は全額国庫補助事業であるが、国の予算確保ができていない状況である。誰もが主体的な学びを続けられる基盤づくりは大変重要な政策であり、引き続き、国への要望を上げられ、当該事業費が確保されることを強く要望する。

3 要望事項の実現による効果

支援員の配置により、補充学習指導をより組織的かつ計画的に実施することができ、学習内容のより確実な定着とより自律的で効果的な学習習慣の定着が見込まれ、学力の向上が期待できる。

照会先

担当課：	教育委員会学校教育課	職名：	課長	氏名：	大崎俊二
TEL番号：	086-483-2211	E-mailアドレス：	gakko@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 御中

町村名 早島町 ⑤
町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

国道2号渋滞対策の推進

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

国道2号は1日約9万台（H27交通センサス）の交通量を有し朝夕のみならず慢性的な交通渋滞が発生し、その影響はアクセスする県道にまでおよび渋滞を回避する通過車両が生活道路に進入し、町民の日常生活が脅かされている。

(2) 現状における課題

国道2号の渋滞対策では、国が実施する一般国道2号岡山倉敷立体（I期）事業において本町の無津交差点の事業化が決定し、工事着手に向け調整が進められている。残る未着手区間の早期事業化と事業化された区間の一日も早い完成を引き続き国に働きかけ、町民の生活にも直結する国道2号の渋滞問題が一刻も早く解消されるよう努めたい。

県においては、国道2号に接続する（都）早島大砂線の4車線化整備に取り組んでいただいているが、引き続き一日も早い完成と無津交差点立体化事業に伴う接続県道の安全対策、渋滞緩和に向けた協力をお願いしたい。

3 要望事項の実現による効果

- ・国の渋滞対策事業と一体となった事業期間中及び完成後の渋滞緩和
- ・県道交差点での南北移動の円滑化と物流の効率化（町内への企業進出の促進）
- ・生活空間へ流入する通過車両が減少し、住民生活の安全性が向上

照会先

担当課：	都市整備部建設課	職名：	課長	氏名：	安原 隆治
TEL番号：	086-482-0614	E-mailアドレス：	kensetu@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 御中

町村名 早島町 ⑥
町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

(都) 駅前バイパス線の県事業による事業化

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

本町を經由する県道倉敷妹尾線は、本町の住民にとって倉敷、岡山方面への通勤通学や高次医療施設等へのアクセスなど重要な機能を担うとともに、小中学校の通学路にもなっている。

(2) 現状における課題

県道倉敷妹尾線の国道2号(金田口交差点)から県道早島停車場線に至る区間においては、幅員狭小で通勤通学時間帯には慢性的な渋滞が発生しており、歩道が未整備の区間が多く歩行者や自転車も危険な状況である。さらに、渋滞のため並行する町道を迂回する車両も見られ、地域住民の生活に支障が生じている。このため、県道倉敷妹尾線の代替路線として、(都) 駅前バイパス線全線の早期整備が望まれる。

当該道路の内、駅及び役場周辺の地区については、まちづくりの観点から市街化区域への編入を目指しており、この度、説明会等を通じて住民との合意が図られたことから、県道早島停車場線から県道藤戸早島線までの区間を市街化区域への編入に合わせ県による整備をお願いしたい。

事業化に向け、町の公共施設も支障となるため移転集約に向けた議論も進めている。町としても整備に際しては、地権者同意や現行制度に基づく応分の負担など必要な協力を約束する。

3 要望事項の実現による効果

- ・通勤通学時間帯の慢性的な渋滞の解消
- ・生活空間へ流入する通過車両が減少し、住民生活の安全性が向上
- ・まちづくりと一体となった沿道土地利用

照会先

担当課：	都市整備部建設課	職名：	課長	氏名：	安原 隆治
TEL番号：	086-482-0614	E-mailアドレス：	kensetu@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 御中

町村名 早島町 ー⑦

町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

防災・減災対策の強化

二級河川倉敷川、六間川の改修事業促進と支川汐入川の改修計画策定

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

本町内に流入する雨水は、二級河川倉敷川水系汐入川を通じて児島湾に流す以外に排水経路はなく、大雨による浸水被害がたびたび発生している。本町では近年多発するゲリラ豪雨による浸水被害を軽減するために、児島湖及び倉敷川の水位を見ながら排水機場のポンプにより強制排水を行っているのが現状である。

現在、岡山県において倉敷川及び六間川の改修事業が実施されている。また、汐入川にも水位計が設置された。

本町においても二級河川汐入川の起点に位置する汐入川排水機場の改修のための事業計画を策定した。将来計画している排水機の機能アップに伴い、汐入川の流下能力向上が求められている。

(2) 現状における課題

汐入川は、児島湖や倉敷川の影響により水位上昇が左右されることから、岡山県実施の倉敷川及び六間川河川改修事業の早期完了が必要となる。また、汐入川の河川改修計画の策定に取り組む必要があると考える。

3 要望事項の実現による効果

二級河川汐入川の自然流下能力の向上により、強制排水に因らず安定的な排水が行え、浸水被害の軽減が期待できる

照会先

担当課：	都市整備部建設課	職名：	課長	氏名：	安原 隆治
TEL番号：	086-482-0614	E-mailアドレス：	kensetu@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 あて

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 早島町 ー⑧

町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

入札参加資格申請の電子化及び共同処理による業務効率化の実現

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

入札参加資格申請について一部で電子化されているものの、県内それぞれの自治体が紙ベースで入札参加資格申請を受け付けている。更に審査項目、申請様式が自治体ごとで異なることから、事業者に対し大きな事務負担、非効率を生じさせている。日本商工会議所においても「すべての地方公共団体の調達関連手続について、単一の電子申請プラットフォームから 手続可能であることが理想」との考えが示されるなど関係機関から問題提起されている。

(2) 現状における課題

自治体ごとに入札資格審査申請を受け付けており、事業者にとっては、入札参加という同一の目的であるにもかかわらず、審査項目、審査様式が異なる申請関係文書を複数自治体に提出することとなり、非効率なものとなっている。自治体においても資格審査事務に多くの時間と労力を割いている。

3 要望事項の実現による効果

- ・ 審査項目を共通なものとした上で共同処理することで、事業者、自治体双方において入札参加資格審査申請に係る審査事務処理の人的、時間的手間を大幅に軽減できる。

- ・ 電子システムで受付することによりペーパーレス化、書かない行政窓口の実現に寄与できる。

- ・ 全県で統一的なルールに基づく対応が可能となり、適正な事務執行に寄与できる。

照会先

担当課：	企画総務部総務課	職名：	課長	氏名：	猪木浩二
TEL番号：	086-482-0611	E-mailアドレス：	somu@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 御中

町村名 早島町一⑨
町村長名 佐藤 博文

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項
防災・減災対策の強化
緊急自然災害防止対策事業債の事業期間の延長について（現行令和7年度まで）
2 要望する理由
(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）
近年、気候変動等による浸水被害等が相次ぐなか、本町では水路整備を行うことが重要となっている。
昨今の雨量は、短時間に記録的な雨量となる傾向があり、地元からは普通河川における浸水被害を心配する声が多く聞かれるようになった。こうした状況を受け、令和3年度から当事業債を活用しながら、優先度の高い河川から計画的に水路工事を実施している。
(2) 現状における課題
本町内の主要な河川の断面を確保していく必要があるなかで、早急に護岸の整備を実施する必要がある。財政面的にも苦慮している状況であり、当事業債を引き続き活用し、継続的に事業に取り組む必要があると考えている。
3 要望事項の実現による効果
水路整備を行うことで、浸水被害の軽減が期待できる。

照会先

担当課：	都市整備部建設課	職名：	課長	氏名：	安原 隆治
TEL番号：	086-482-0614	E-mailアドレス：	kensetu@town.hayashima.lg.jp		

(別 紙)

令和 7 年 5 月 7 日

岡山県町村会長 あて

(回答先メールアドレス : suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 里庄町一①

町村長名 加藤 泰久

令和 8 年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和 7 年 4 月 1 日付け、岡町発第 1 号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

国道及び県道の維持管理について

里庄町内を東西に横断する国道 1 路線、県道 7 路線の路面標示について、現状を調査していただき、消えかけた路面標示の計画的な復旧を要望します。

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

国道及び県道の消えかけた路面標示の復旧について、ご対応いただいている箇所はありますが、未だ消えかけた路面標示が多数見受けられるためです。

(2) 現状における課題

路面標示が消えていることにより、道路を通行される車両や、町内小・中学校の児童・生徒は、路面標示を確認しながら登下校を行っており、支障をきたしております。また、支障に関する苦情については町が対応しております。

3 要望事項の実現による効果

利用される方が安全で快適に通行でき、交通事故防止にも繋がります。苦情に対しての早急な対応効果もあります。

照会先

担 当 課 :	農林建設課	職名 :	課長	氏名 :	小寺 大輔
TEL 番 号 :	0865-64-7213	E-mail アドレス :	kensetu@town.satosho.lg.jp		



里庄地頭上線



里庄地頭上線



里庄地頭上線

	園井里庄線
	園井里庄線



倉敷長浜笠岡線



倉敷長浜笠岡線

(別 紙)

令和7年5月7日

岡山県町村会長 あて

(回答先メールアドレス：suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 里庄町－②

町村長名 加藤泰久

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

リサイクル関係施設整備に要する経費の補助

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

本町では、資源ごみを排出しやすくすることを目的に、平成28年12月より終日持ち込みが可能な資源ごみ専用収集庫「ストックヤード」を整備し、町内3箇所で運用開始しました。現在、ストックヤードの積極的な利用がされていることから、一時保管場所の保管容量の不足が懸念されております。

(2) 現状における課題

令和7年12月から製品プラスチックの分別もスタートすることから、更に保管容量不足が生じるため、早急に施設の整備が必要です。国の循環型社会形成推進交付金を活用し、施設整備を検討していますが、交付対象が「人口5万人以上または面積400k㎡の地域計画又は一般廃棄物処理基本計画対象地域を構成する市町村及び当該市町村の委託を受けて一般廃棄物の処理を行う地方公共団体」とされており、本町単独での施設整備が困難であるため、財政的な支援をお願いしたい。

3 要望事項の実現による効果

一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの分別区分の徹底や資源化対象品目の拡大、リサイクルステーションの整備等、資源回収システムの向上を図り、資源化を促進することができる。

照会先

担当課：	町民課	職名：	課長	氏名：	鈴木達也
TEL番号：	0865-64-3112	E-mailアドレス：	choumin@town.satosho.lg.jp		

(別 紙)

令和 7 年 5 月 7 日

岡山県町村会長 あて

(回答先メールアドレス : suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 里庄町 ー③

町村長名 加藤泰久

令和 8 年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和 7 年 4 月 1 日付け、岡町発第 1 号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

トラック運用事業者に対する支援について

燃料費の抑制と運賃への価格転嫁の推進について、県内企業及び国に対しての働きかけ

2 要望する理由

(1) 現状 (現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

公共輸送サービスとして、トラック運送事業者は日々事業活動を展開しているが、最近の円安進行、物価高騰の影響を受け、燃料費や車両価格の高騰、一方で運賃への価格転嫁が進まない状況から、非常に厳しい状況に置かれている。

また、働き方改革のためドライバーの確保も困難な状況である。

(2) 現状における課題

利益が上がらず、人手も確保できない状況から、国内の物流に大きな支障が出る事が予測され、ひいては住民の日常生活にも大きな影響を及ぼすことになる。

3 要望事項の実現による効果

物流の安定と経済の発展に寄与する。

照会先

担当課 :	企画商工課	職名 :	課長	氏名 :	中西展久
TEL 番号 :	0865-64-3114	E-mail アドレス :	kikaku@town.satosho.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月8日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス：suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 新 庄 村 ー①

町村長名 新庄村長 小倉 博俊

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

市町村が取り組む結婚応援事業に対する支援

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

全国の自治体において人口減少が進む中で、本村では人口減少のスピードを出来る限り緩やかにしていくことが重要と考え、人材確保や雇用の創出、産業の成長促進、子育てと教育支援策等の取り組みを進めてきた。今年度は若者の出会い・ふれあいなど機会の創出に努め、結婚を後押しする気運の醸成を図ることで人口減ストップにつなげたいと考えている。

(2) 現状における課題

岡山県が取り組んでいる「縁むすびネット」では、カップル成立数が増加している中で、本村からの登録者は皆無に等しいと言える。また、これまで若者を対象とした交流の場を企画したが、個々の選択や幸せの形が多様化しているため、参加する若者がいない状況である。今後も気軽に会える場を定期的に行っていくことで結婚支援につなげていきたいと考えているが、県の重点事業である少子化対策総合推進事業では他県や市町村など様々な主体との連携を図る取り組みに対して県が支援することとなっている。本村のような条件不利地域が他市町村との連携により事業を実施した場合、不利に働くことが想定されるため、市町村独自の結婚支援事業に対する支援の拡充を図っていただきたい。

3 要望事項の実現による効果

- ・結婚への関心の後押し
- ・結婚を応援する気運の醸成
- ・人口減少ストップ

担当課：	総務企画課	職名：	課長	氏名：	山田 幸紀
TEL番号：	0867-56-2627	E-mailアドレス：	yukinori_yamada@vill.shinjo.lg.jp		

(別 紙)

令和7年 4月30日

岡山県町村会長 御中

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 鏡野町一①
町村長名 町長 瀬 島 栄 史

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

国県道の除雪作業を市町村が受託して行っていますが、市町村の厳しい財政状況の中、今後とも安定的に行政サービスを提供していくためには、他県でも実施している市町村への事務費支援を要望する。また、近年、過疎化・高齢化の更なる進行により地域の除排雪体制を担う建設事業者等を取り巻く環境は厳しい状況であり、安定的・継続的な除雪体制の確保するために、小雪時にオペレーターの人件費の一部を補てんする基本待機料などの経費及び固定的経費支援も要望する。

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

国県道の除雪作業を市町村が受託して行っていますが、事務費は市町村の費用で行っている。また、年間降雪量に応じて毎年度の委託費が大きく変動することから、オペレーターの高齢化・担い手不足となっている。

(2) 現状における課題

市町村の厳しい財政状況の中において、受託に伴い市町村の事務費等が多大に係るため今後の継続が困難な状況にある。また、年間降雪量が少ない時は、除雪費用が少額となるため、除雪作業を行うオペレーターの確保も困難な状況にある。

3 要望事項の実現による効果

市町村において継続的な除雪体制の確保が見込める。

照会先

担当課：	建設課	職名：	課長	氏名：	岩佐 誠己
TEL番号：	0868-54-2989	E-mailアドレス：	kensetsu@town.kagamino.lg.jp		

(別 紙)

令和7年 5月 9日

岡山県町村会長 あて

(回答先メールアドレス：suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 勝 央 町 ー①

町村長名 水嶋 淳治

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

教育人材の確保

- ・教職員定数等の改善
- ・特別支援教育支援員の配置に向けた県からの財政的な補助

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

- ・岡山県の小・中・義務教育学校学級編制基準及び教職員配当基準によると、小学校で通常学級が9学級までの学校は、学級担任と校長・教頭の人数しか配当されない。
- ・特別な支援を要する児童生徒にきめ細かに対応するため、本町では町予算で支援員を配置しているが、対象児童生徒は年々増加しており、町財政の大きな負担となっている。

(2) 現状における課題

- ・小学校の9学級までの学校では、担任に産休者や病休者が出た場合、代員が見つからなければ管理職が代行をせざるを得ない状況が生じてしまう。
また、現状の教員配当基準のままだでは、常に教員一人での教科指導となる学校ができてしまい、中教審答申（R3.1月）「令和の日本型学校教育」に謳われる、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るには限界がある。
- ・各自治体の財政状況によっては支援員の配置が難しい状況もあり、県や国からの財政的な支援がなければ、必要な児童生徒へのきめ細かな支援ができていない状況がある。

3 要望事項の実現による効果

- ・担任外の教員や学習支援員が在籍していれば、急な欠員にも対応ができる。また、必要な学習で複数による指導・支援が可能となり目指す学びにより迫ることができる。
- ・特別支援教育支援員が配置されることにより、きめ細かな支援が可能となり、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育*が推進できるとともに、長欠・不登校対策にも効果が期待できる。

※インクルーシブ教育：国籍や人種、宗教、障がいの有無などにかかわらず、すべての子どもが同じ場で学び合えることを目指した教育のこと

照会先

担当課：	総務部	職名：	参事	氏名：	井並 国宏
TEL番号：	0868-38-3111	E-mailアドレス：	soumu@town.shoo.lg.jp		

1 要望事項

市町村共通の課題解決や特性を生かした地域づくりを、県内の市町村が連携して実施できるよう、岡山県が中心となって新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）実施計画書の作成を行い、国庫財源（交付金）の獲得及び広域連携のまちづくりの推進に向けた取組みを進めていただきたい。

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

岡山県総合政策局地方創生推進室の呼びかけにより、毎年「地域課題解決支援プロジェクト」として、各市町村の課題の共有やまちづくりについて、専門家等のご意見も踏まえながら、勉強会が実施されている。

(2) 現状における課題

本プロジェクトでは、課題の共有や個々の優良事例は学べるものの、それらを生かして、プロジェクト終了後も市町村が連携事業を行ったり、発展的に国の交付金事業等を獲得するため採択申請するまでには至っていない。

平成28年度に創設された地方創生推進交付金事業（現、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））は、国庫補助率2分の1、残りの単費については交付税措置がなされるなど、自治体の先駆的な取組みを国が財政的に手厚く支援する事業である。

事業採択要素には、「地域間連携」があり、他道府県においては、県がリーダーシップをとって自治体の広域連携事業を取りまとめ、市町村の人的・財政的負担軽減を図るため、交付金に係る実施計画書を作成し、広域連携事業として申請している例が多々ある。

3 要望事項の実現による効果

現在、既に取り組んでおられる「地域課題解決支援プロジェクト」が、より実効性の高い計画・事業となる。

また、各市町村の特色や強み、共有する課題解決に向けた事業が国の交付金を活用して実施することにより、財政的課題の解決も図られる。加えて、各市町村が連携して事業を行うことで、今後のあらゆる施策についても、広域的視点で協同して取組む環境が整う。

照会先：担当課 情報企画課 職・氏名 副参事 長畑光洋
(TEL) 0868-36-4126 E-mail: kikaku@town.nagi.lg.jp

1 要望事項

今後も県内市町村全体でデジタル化が着実に進むよう、各市町村の現状や課題についてヒアリングを行い、A I ・ R P A の導入やB P R の実施、オフィス改革等に必要となる人的・財政支援や人材育成について、県の強力なリーダーシップのもと実施していただきたい。

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

ペーパーレス化等デジタル環境を整え、職場環境の改善を推進しようとしているが、デジタルリテラシーが低く、システムの有効活用ができないため、仕事のパフォーマンスが上がらず、人的資源を本来必要とされている業務に注力できていない。また、市町村の間で取組状況にばらつき（格差）が生じている。

(2) 現状における課題

持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持・向上させるためには、業務の効率化を図り、職員の定型的な事務負担を軽減し、「人口減少対策等」、真に必要で職員にしかできない、付加価値の高い業務に注力していく必要がある。

<課題解決のための対応策の例>

- ① 紙管理されている媒体の電子化や、ペーパーレス化を加速するための環境整備
 - ② ペーパーレス化とあわせたオフィススペースの効率的デザインやオフィスレイアウトの改善
 - ③ 現行事務処理のB P Rや、標準化を見据えたA I やR P A の導入
 - ④ 上記を実施するため、県で行っている事務改善や業務効率化に向けた取組みの実例紹介や町村が導入する際の人的支援（現地指導など）。県と町村によるデジタル技術の共同導入及び共同実施
- 広域での分化会等による先進事例の情報共有や検討

3 要望事項の実現による効果

事務効率改善及びオフィス改革が促進され、既存職員の就労環境の改善や、能力開発により、パフォーマンスアップが図られる。真に必要とされる施策や人口減少対策のための地方創生事業など、より価値のある業務に人的投資が集中できる。

加えて、「小さな役場」の変革により、魅力を感じた地元出身者や県外からの有能な職員を獲得し、持続可能なまちづくりにつなげることができる。また、事務効率改善は広域自治体への継続的な波及効果も見込める。

照会先：担当課

情報企画課

職・氏名

副参事 長畑 光洋

(TEL) 0868-36-4126

E-mail : kikaku@town.nagi.lg.jp

1 要望事項

- ① 特別支援児童生徒の通級指導を進めるため、県費による支援員の配置（増員）を要望します。

2 要望する理由

（１）現状

- ① 本町においては、特別支援学級（情緒・知的）に在籍する児童生徒数の割合は、小学校で約 6. 2 %、中学校で約 5. 7 %に及び、更に通常学級に在籍しているものの、発達障害等の可能性のある児童生徒も一定数は在籍している。（通常学級に在籍する小中学生の約 8 %が学習面や行動面で著しい困難を示す発達障害の可能性がある。－文部科学省2022. 12発表調査－）

（ア）現状における課題

- ① 国が進める共生社会実現に向けて、インクルーシブ教育を推進するためには、障害をもつ子どもが障害のない子どもたちと同じ場所で共に学ぶことができるよう支援員の確保が必要であるが、県費での配置はなく、それぞれ自治体の判断に委ねられている。
インクルーシブ教育実現のためには、それぞれの自治体の事情に即した支援員が配置され、障害をもつ児童生徒の自立と社会参加を積極的に支援していく必要があると考える。

3 要望事項の実現による効果

- ① 多様性の尊重等の強化
- ② 障害をもつ児童生徒の自立と社会参加
- ③ インクルーシブ教育の実現

照会先：担当課 教育委員会 職・氏名 次長 高井 清之
(TEL) 0868-36-4195 E-mail : kyouiku@town, nagi. lg. j

1 要望事項

美作岡山道路北部延伸道路の早期整備について

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

災害時に鳥取自動車道の通行止めにより、美作・岡山圏域と鳥取圏域のアクセスが困難となり、観光業や企業の物流等に支障を来すこととなる。

(2) 現状における課題

令和2年1月に「美作岡山道路北部延伸道路整備促進期成会」を発足させ、精力的に国土交通省及び国会議員に要望活動を行っているところであるが、交通ネットワークの整備により陸上自衛隊日本原駐屯地災害派遣時の輸送路の確保や、鳥取県からの物流・人流も多数見込まれ、岡山県の活性化が図られることから、早期整備に向けた要望活動や、必要に応じた助言等について積極的な支援をお願いしたい。

3 要望事項の実現による効果

① 道路整備を行うことで、近年の豪雨災害による物流等の停滞が解消され、安全・安心な交通網の確保が図られると共に、人口減少や高齢化が進む岡山県で、地域の活性化が図られ、町民が安全で安心できる暮らしの実現が見込まれる。

照会先：担当課 地域整備課 職・氏名 課長 江見 竜一
(TEL) 0868-36-4115 E-mail: chiikiseibi@town.nagi.lg.jp

1 要望事項

陸上自衛隊日本原駐屯地の隊員の確保と更なる充実について

2 要望する理由

(1) 現状

国は、安全保障政策に関する「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」の3文書の改訂について、令和4年12月16日に閣議決定した。今回の改訂により防衛力を5年以内に抜本的に強化する方針で、その実現に向け既存部隊の見直しや民間委託などの部外力の活用を行うとともに、戦闘様相の変化を踏まえた装備品の変更や数量減、更には省人化・無人化装備の導入を加速することが示されている。

現に、令和6年3月、中部方面特科連隊が新編され、第13特科隊が中部方面特科連隊第3大隊、第13後方支援隊第2整備中隊特科直接支援小隊が、中部方面後方支援隊第308特科直接支援中隊第3直接支援小隊へ規模縮小の改編がなされるとともに、第13戦車中隊及び第13後方支援隊第2整備中隊戦車直接支援小隊については、新編されたが島根県出雲駐屯地に新編された第13偵察戦闘大隊として移駐した。これにより隊員数100名の減、自衛隊員の家族を含めると相当数の人口減となった。

(2) 現状における課題

中国地方東部に位置する日本原駐屯地は、大地震による被災確率が低く、平成30年7月の西日本豪雨の際にも実証されたように、岡山県倉敷市等の瀬戸内側の災害や西日本の災害時には、迅速な災害派遣と中継拠点を担う駐屯地として重要な役割を果たしています。近年、地域の防衛・警備はもとより、南海トラフによる大地震など自然災害への備えが強く問われている中で、日本原駐屯地の隊員が削減されることになれば、岡山県民及び近隣県民の安全・安心な生活環境や災害派遣の体制に深刻な影響を及ぼすものと憂慮するところであります。また、日本原駐屯地の隊員は、その家族を含め、地域経済の維持に大きく貢献するとともに、過疎化が進行する地域にあっては、コミュニティ活動において重要な役割を担い、地域活力の維持に寄与している状況でもあります。

そのような様々な現状と憂慮すべき課題を踏まえ、今後も日本原駐屯地隊員数の維持・確保を図るとともに、自衛隊の存在が県民の安全・安心な暮らしや地域経済・社会活動に大きく寄与していること等の特性にも配慮するよう、国に対して強く働きかけをお願いしたい。

3 要望事項の実現による効果

- ①県民の安全安心の確保
- ②地域経済・社会活動の活性化
- ③地域コミュニティの維持存続

照会先：担当課

総務課長（兼）演習場対策室長
(TEL) 0868-36-4111

氏名 森安 栄次

E-mail: eiji_moriyasu@town.nagi.lg.jp

1 要望事項

スマート農業機械導入補助事業の拡充として、以下の3点を要望します。

- ① 事業要件の緩和
- ② 補助率の引き上げ
- ③ 補助上限額の引き上げ

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

奈義町のR7現在の担い手への農地の集積率は46.1%であり、集積率をR6と比べると0.4%の増加となっており、担い手への農地集積は頭打ちに近い。しかしながら、県のスマート農業機械導入補助金に関しては2haもしくは5haの面積拡大が要件となっている。

また、県の補助率は事業費の1/3で上限300万円であり、町として県の補助に上乗せをする形で県の補助額とあわせて事業費の1/2になるよう補助を行っているところであるが、高額なスマート農業機械の購入には十分ではない。

(2) 現状における課題

奈義町の農地は多くがすでに担い手に集積されているため、現状の県補助の要件の経営規模拡大を満たそうとすると圃場拡散率が高くなってしまう。圃場拡散率が高くなると作業効率が悪くなり、より性能の良い機会が必要となる。

また、物価高騰の影響もあり、高額なスマート農業機械を購入するには、町の上乗せの補助があっても多額の自己負担が必要となり、規模拡大の見送りが発生する可能性がある。

3 要望事項の実現による効果

特に面積拡大が困難である山林に面した地域でもスマート農業機械の導入が容易になり、経営規模拡大に対して前向きに取り組みを始めることができるようになるので、山林化していく農地の保全や鳥獣被害の防止等につながる。

照会先：担当課 産業振興課 職・氏名 主事 稲岡 慧太
(TEL) 0868-36-4114 E-mail: sangyo@town.nagi.lg.jp

1 要望事項

緊急通報相談窓口「＃7119（緊急安心センター事業）」について、市町村単位での導入・運営は財政的・運営体制的に困難であるため、岡山県が主体となって県全域をカバーする形での運営体制の構築・事業実施を要望する。

また、今後の医療のデジタル化の流れを見据え、「＃7119」事業とオンライン・リモート診療との連携を視野に入れた運用を検討していただきたい。

2 要望する理由

(1) 現状

現在、救急の必要性に迷う県民が安易に119番通報する事例があり、救急車の不適切な出動が一定数存在している。

「＃7119」は、医師・看護師等の専門職が電話相談に応じ、緊急性の判断や受診可能な医療機関の案内を行う仕組みであり、導入済みの他県では救急出動件数の抑制や医療機関の負担軽減に効果を上げている。

「＃7119」事業は、医師・看護師等の専門職が電話相談に応じ、救急要否の判断や受診可能な医療機関の案内等を行うものであり、他県においては救急出動件数の抑制や医療機関の適正利用に一定の効果をあげている。

(2) 現状における課題

岡山県内では、一部の市において「＃7119」事業を実施している例があるが、町村においては財政的・人的な制約から、単独での導入・運営は極めて困難である。

- ・ 専門人材（医師・看護師）の確保と対応体制の構築が自治体単位では困難
- ・ 通信設備やオペレーション体制の整備に多額の初期投資・運営費が必要
- ・ 広域での運営が前提となる事業であり、費用対効果の面でも市町村単位では非効率

このような状況から、県民サービスの向上および救急体制の効率化の観点からも、県が主体となり、県域での統一的な運営を行うことが最も効果的である。

また、今後の少子高齢化・医師不足社会に対応するためには、医療資源の集約化・効率化が不可欠であり、電話相談に加えてオンライン診療との連携を前提とした広域的体制の整備が重要である。

3 要望事項の実現による効果

・ 不適切な119番通報の抑制

救急車の不必要な出動件数を減らすことで、救急体制の適正化と消防資源の有効活用が図られる。

・ 医療機関の適正受診の促進

軽症患者の救急外来利用が減り、医療現場の負担軽減と救急医療の質の向上が期待される。

・ 町村を含む全県民への公平なサービス提供

県による一元的な運営により、都市部と町村部の医療サービス格差を是正できる。

・ リモート診療との連携による地域医療の強化

#7119の相談から医師によるオンライン診療へのスムーズな移行が可能となれば、医療機関を直接受診せずに適切な処方・指導を受けられる仕組みが実現し、特に医療資源の乏しい町村部における新たな医療提供体制となる。

- ・住民の安心感の向上

「相談できる窓口」と「自宅で受けられる診療」が連携することにより、特に高齢者や子育て世帯が夜間・休日に抱える不安の軽減につながる。

- ・持続可能な医療体制の構築

- ① 限られた人材・財源を広域的に活用し、県内全域に効果のある効率的な事業として運用が可能。

照会先：担当課	こども・長寿課	職・氏名	課長 中井 正和
	(TEL) 0868-36-6700	E-mail:	hoken@town.nagi.lg.jp

令和 7 年 6 月 2 7 日

岡山県町村会長 様

町村名 奈 義 町 ー⑧

町村長名 奥 正 親

令和 8 年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和 7 年 4 月 1 日付け、岡町発第 1 号で照会のありましたことについて、提出漏れがありましたので、追加申請いたします。よろしくお取り計らい願います。

1 要望事項

外国人地域おこし協力隊の活用

2 要望する理由

(1) 現状 (現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

外国人観光客が年々増加しているが、地域の中で外国人観光客に対応する人材が不足している。また、更なるインバウンドの獲得を目指すためには、ターゲットを絞ったプロモーションが必要であるが、そのノウハウを有する者がいない。

(2) 現状における課題

外国人観光客の獲得と、地域における外国人对応能力を強化するための人材を外国人地域おこし協力隊として確保したい。

3 要望事項の実現による効果

市町村でもインバウンド増加等を見据えると外国人地域おこし協力隊は有効な手段と考える。しかしながら、外国人地域おこし協力隊を採用するためには、「在留資格」を得る必要があり、また就労可能な在留資格を有しているか、職種が活動内容と一致しているかなど、通常の地方行政事務を行っている職員ではなかなか難しい面がある。県においてそのような手続きの指導を行ってもらうと各市町村での外国人地域おこし協力隊の活用が進んでいくのではないかと考えられる。

海外からの地域おこし協力隊を岡山県が主導して進めてほしい。

照会先

担当課： 情報企画課

職名： 課長

氏名： 井戸 和美

TEL 番号： 0868-36-4126

E-mail アドレス： kikaku@town.nagi.lg.jp

(別 紙)

令和 7 年 5 月 7 日

岡山県町村会長 御中

(回答先メールアドレス : suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 久米南町 ー①

町村長名 片山 篤

令和 8 年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

新型コロナウイルスワクチンの定期接種に対する助成金について、令和6年度同様の予算措置を講じるよう国に要望すること。

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

新型コロナウイルスワクチンについては、65歳以上と60歳から65歳未満の特定の疾患等のある方を対象に、予防接種法に位置付けられる定期接種として令和6年秋から接種を実施。令和6年度は、1回あたりの接種費用を15,680円とし、うち国の助成金8,300円、町負担4,880円、自己負担2,500円として実施したが、先般、国はこの助成金を取りやめるとの報道がなされた。

(2) 現状における課題

国の助成金が廃止されれば現状のまま補助を実施していくことは困難な状況であることから、自己負担額の増額を検討せざるを得ない。

自己負担が増えることによる接種控えが進み、新型コロナウイルスの感染拡大及び重症化が懸念され、地域医療のひっ迫を起しかねない。

3 要望事項の実現による効果

・国の助成が継続され自己負担が抑えられることで、接種控えが無くなり、感染拡大及び重症化リスクの軽減を図ることが期待できる。

・感染拡大及び重症化予防効果により医療のひっ迫を回避することが期待でき、限られた資源である地域医療を確保することができる。

照会先

担当課：	保健福祉課	職名：	課長	氏名：	中村 仁
TEL番号：	086-728-4411	E-mailアドレス：	hokenfukushi@town.kumenan.lg.jp		

(別 紙)

令和 7 年 5 月 7 日

岡山県町村会長 御中

(回答先メールアドレス : suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 久米南町 一②

町村長名 町長 片山 篤

令和 8 年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

- ・上下水道耐震化計画の推進に要する財政支援の拡充について、国に要望すること。

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

- ・国は、能登半島地震を受けて、災害時においても上下水道の機能を確保するため、重要施設に接続する管路の耐震化を推進することとし、水道事業者等に「上下水道耐震化計画」に基づいて耐震化を実施することを求めている。当町においても「上下水道耐震化計画」を策定し、事業を進めていくこととしております。

(2) 現状における課題

- ・工事等の計画推進のための財源確保に努めておりますが、給水人口の減少等により、事業費の確保は極めて困難な状況となっている。

3 要望事項の実現による効果

- ・災害時における水需要が満たされることにより、避難所等重要施設の機能が維持される。

照会先

担当課：	建設水道課	職名：	上席主幹	氏名：	久國慎治
TEL番号：	086-728-2117	E-mailアドレス：	kensetsusuido@town.kumenan.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名	美咲町 ー①
町村長名	青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

猟期中（11月15日～3月15日）のシカの捕獲補助金の創設について

2 要望する理由

(1) 現状

現在、県補助金「有害獣許可捕獲促進事業補助金」により、非狩猟期（4月1日～11月14日および3月16日～31日）に捕獲したシカは補助対象とされているが、狩猟期間中（11月15日～3月15日）のシカの捕獲は対象外となっている。

イノシシについては、令和7年度から狩猟期も補助対象とされたが、シカによる農作物被害対策についても地域の重要かつ喫緊の課題であり、シカ捕獲数も年間400頭を超える。

【参考】

本町のシカ捕獲数（年間）R5年度410頭 R4年度418頭 R3年度443頭

本町のシカ被害額（年間）R5年度893千円 R4年度490千円 R3年度311千円

(2) 現状における課題

狩猟期であっても、農地周辺での被害防止を目的とした捕獲活動が行われており、有害鳥獣駆除と同等の活動内容にもかかわらず補助対象外となっている。

特に、狩猟者の高齢化が進む状況であるため、活動への動機付けや経費負担の軽減が必要であると考えます。

3 要望事項の実現による効果

農作物被害の防止や個体数管理の強化、生産意欲の維持向上につながり、地域農業の維持・振興にも大きく寄与する。

また、活動者の負担軽減にもつながり、将来的な担い手確保・猟友会活動の活性化も期待できる。

照会先

担当課：	産業観光課	職名：	主事	氏名：	山田 信太朗
TEL番号：	0868-66-1118	E-mailアドレス：	sangyou@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 美咲町 ー②

町村長名 青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

経営所得安定対策交付金のうち水田活用の直接支払交付金(産地交付金)の園芸作物の交付金に代わる支援制度の創設について

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

令和6年度から経営所得安定対策交付金のうち水田活用の直接支払交付金(産地交付金)において、撤去が困難な園芸施設が設置されている農地について、交付対象水田に該当しないものとする規定に基づき、ブドウ・アスパラ・ハウス栽培に交付金の支払いができない状況である。

【参考】

令和5年度、本町交付単価

ブドウ(新植～3年目)・アスパラ(新植～2年目) 23,100円

ブドウ(4年目以降)・アスパラ(3年目以降)・ハウス(野菜) 5,700円

(2) 現状における課題

本町では、単独町費事業で園芸作物の種苗に対する補助を実施し、ぶどうの産地づくりを推進しているが、産地の拡大を支援しにくい状況である。

3 要望事項の実現による効果

ブドウ・アスパラ・ハウス栽培などの高収益作物の栽培面積の維持、拡大により、新規就農者の確保や耕作放棄地の拡大防止が図られる。

照会先

担当課：	産業観光課	職名：	副参事	氏名：	穂山 政三
TEL番号：	0868-66-1118	E-mailアドレス：	sangyou@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名	美咲町一③
町村長名	青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

岡山県が実施する市町村標準化支援事業の継続について

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

国は、地方自治体が運用する情報システムの標準準拠システムへの移行期限を令和7年度末までとする原則は維持しつつ、開発ベンダーのリソース逼迫で遅れる場合は「特定移行支援システム」として、移行経費を含め令和12年度末まで延長するとした。

このような背景を踏まえ、岡山県では、戸籍や住民税等の基幹20業務について令和7年度までに国が策定した標準仕様書に適合したシステムを構築するため、市町村へ専門人材を派遣し、市町村の業務を支援する「市町村標準化支援事業」を令和6年度から令和7年度にかけて実施いただいているところである。本事業も本年度が最終年度とのことであるが、当町も含め、令和7年度末で移行するのは困難な団体が多い現状にあるため、引続き支援を要望したい。

(2) 現状における課題

標準化と一様に示されるが、そのステップまでの課題が多くあり、その課題すら気づけていない現状でもある。また、多くのベンダーを介して進めている状況でもあるため、整合性や連携をとるのが非常に困難となっている。

3 要望事項の実現による効果

業務が複数の部署にわたっているため、全体の把握や進捗管理をするのが困難ではあるが、支援いただいているので、統一性や進捗管理も行えている状況である。今後の標準化を見据え、担当課の進捗管理を含めた負担軽減、ベンダーも含めての整合性や連携を図るにも必要不可欠なものである。

照会先

担当課：	くらし安全課	職名：	副参事	氏名：	西村良太
TEL番号：	0868-66-1112	E-mailアドレス：	kurashi@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 美咲町-④

町村長名 青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

- (1) 県が主体となった工業・産業団地の整備について
- (2) 産業団地造成に係る県補助金の要件等の拡充について
(団地造成に係る経費に対する1/2補助)

【参考】R7.2.6 津山圏域定住自立圏首長による事業要望を実施

2 要望する理由

(1) - 1 現状

- ・移住定住を含め地域振興を図るには雇用の場の確保は重要であるが、当町には工業・産業団地がなく、また津山圏域内に12か所ある工業・産業団地はほぼ完売で、企業誘致が十分に行えず、雇用の場の確保が厳しい状況にある。(津山市、商談中6区画)
- ・県南部に比べ雇用の場も少ない。

(1) - 2 現状における課題

- ・単独市町村での産業・工業団地の整備は財政上、厳しい。
- ・開発の中心を担う技術系(土木)職員及び開発のノウハウを持つ職員の不足。

(2) - 1 現状

- ・産業・工業団地造成には、設計委託・造成工事・インフラ整備工事・用地買収等の膨大な経費を要する。
- ・現行の県補助金は、造成に付随する公共施設整備への補助に限られている。

(2) - 2 現状における課題

産業・工業団地造成には、膨大な経費を要するが、設計委託費や造成、用地買収等への補助はなく、当町では単独で全ての経費を賄うのは財政的に厳しい状況にある。また、町村が造成する規模の団地では販売価格が高くなる可能性もあり、企業誘致が困難となる。

3 要望事項の実現による効果

- ・雇用の場を創出することにより、当町だけでなく近隣市町村への移住者の増加(人口減少の歯止め・遅延)につながり、物流等の増加で近隣市町村の地域経済の発展から、人口減少への対応や地域経済の活性化が見込める。

照会先

担当課:	産業観光課	職名:	副参事	氏名:	井上 尚樹
TEL番号:	0868-66-1118	E-mailアドレス:	sangyou@town.okayama-misaki.ne.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス : suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 美咲町 ー⑤

町村長名 青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

地域で相談支援を担う民生委員・児童委員の活動環境整備の強化

① 地方交付税措置の対象となっている民生委員活動費の水準の引き上げ

② ICT環境の整備支援の拡充

2 要望する理由

地域で支援を必要とする人々、孤独・孤立の状態にある高齢者等に民生委員・児童委員は日常的に関わり、支えている。

生活課題や福祉ニーズがますます増える中で、さらなる支援活動を展開していくために次のような民生委員・児童委員の活動環境の整備強化が必要。

① 活動費の見直し等

地方交付税措置となっている民生委員活動費については、国の積算基礎に上乗せしている地方自治体もあれば、算定基礎の定額を支給しているところがあるなど地域差がある。複雑多様化する課題への対応に伴う活動量の増加、さらに物価高騰などの影響等などにより民生委員活動は厳しいものがあり、また、各自治体の実情も異なっている。

② ICT環境の整備支援

民生委員・児童委員の高齢化やなり手不足への対応のため、委員活動のデジタル化を推進することは、必要不可欠な状況となりつつある。そのため、民生委員・児童委員のITリテラシーの向上に向け、機器や端末を配備するためだけでなく、情報技術(IT)に関する相談支援の人材確保、マニュアルの作成、将来必要となる保守・メンテナンス費用等多くの経費が必要である。現在、生活困窮者支援等のための地域づくり事業の中に、機器整備等の支援はあるが、市町村の持ち出しが多いため、取組が進まない状況にある。

(2) 現状における課題

今後の民生委員・児童委員活動の活動しやすい環境の整備及び、なり手確保が課題。

3 要望事項の実現による効果

安定した委員の確保及び地域で活動しやすい環境の整備を行うことで、町の包括的な支援体制の整備、重層的支援体制整備事業の推進などを踏まえた、地域でのネットワークの構築、役割分担、負担軽減などの一層の強化が図られる。

照会先

担当課：	福祉しあわせ課	職名：	課長	氏名：	草地博幸
TEL番号：	0868-66-1129	E-mailアドレス：	fukushi@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

町村名 美 咲 町 ー⑥

町村長名 青 野 高 陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

水道事業の広域化に対する市町村間の調整を積極的に進めてもらいたい。

岡山県水道事業広域連携推進検討委員会により協議を重ねてきた、水道広域化推進プラン策定が、令和4年度末に策定された。

県には実施に向けたけん引役として、具体的に広域化ができるよう市町村間の調整など積極的に役割を果たしてもらいたい。

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

令和4年度に策定されたプランに基づき、令和5年度以降も引き続き、岡山県主導により岡山県水道事業広域連携推進検討会で継続して検討することとなっているが、まったく進んでいない状況である。

(岡山県保健福祉部生活衛生課、県民生活部市町村課が事務局)

(2) 現状における課題

岡山県は市町村の自主的・主体的な取組を基本とし、事例紹介・会議の開催などの検討の推進役を担うこととしている。

各々の事業体の都合を聞けば優位な事業体は不利な事業体との統合パターンは困難なものと推察される。

プランの内容は、大きく分けて「県内事業体の現状と将来推計」、「広域化のシミュレーション」、「今後の方針」が記載されている。

今後の方針に基づき、プラン第2章第6節に記載している広域化推進プランと各事業者の計画等との差異自由の整理、全事業者のアセットマネジメントの実施など、様々な課題がある。

3 要望事項の実現による効果

人口減少・過疎地域における安全安心なインフラの持続性

スケールメリットに伴う効率の良い運営・投資

二重投資にならないような更新計画への反映

規模拡大に伴う民間活用の可能性

照会先

担当課：	下水道課	職名：	課 長	氏名：	牧野 英一
TEL番号：	0868-66-3084	E-mailアドレス：	suido@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 美咲町－⑦

町村長名 青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

消防団員の消防車両の運転に係る準中型自動車免許取得について
(県への支援要望)

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

平成29年3月11日以前に普通自動車免許を取得した人は車両総重量5トン未満まで運転可能であったが、平成29年3月12日以降に普通自動車免許を取得した人は車両総重量3.5トン未満の車両しか運転できなくなった。消防団員が運転する必要のある車両のうち消防ポンプ自動車等は3.5トン以上あり、若手の消防団員等がこれらの車両を運転できない状況にある。

引き続き、円滑な消防団活動を継続させていくためには、若手消防団員等に準中型自動車免許を取得してもらう必要がある。

(2) 現状における課題

国において市町村が消防団員の準中型自動車免許の取得に対して助成を行った場合、助成額の1/2は特別交付税措置で措置されることになっているが、残り1/2については町費での対応となっている。

県域の消防力を維持・強化するうえでも、県からの支援をぜひお願いしたい。

3 要望事項の実現による効果

若手消防団員等の準中型自動車免許の取得を促すことで、円滑な消防団活動を継続することができる。

照会先

担当課：	くらし安全課	職名：	副参事	氏名：	前原浩志
Tel 番号：	0868-66-1112	E-mailアドレス：	kurashi@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名	美咲町 ⑧
町村長名	青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項 児童相談所の市町村への支援体制強化について ① 児童相談所の相談員や児童福祉司の充実など体制の構築 ② 地域の実情が合わせた支援体制を構築するため、地域の実情に精通した専門家等の配置
2 要望する理由 (1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。） 少子高齢化、核家族化の進展等に伴い、近年の児童虐待問題は深刻化、複雑化しており、行政としてその対応に苦慮している。 困難事案に加え、対応案件も増えてきているが、児童相談所の職員も不足しているのか、対応が遅れ気味であると感じており、また、児童相談所と市町村との認識の違いから適切な対応につながらない場面もある。 (2) 現状における課題 一時保護の対応において、児童相談所の判断は甘いのではないかと感じる ことがあり、子どもの命が危険にさらされる可能性のある事案であっても対応が鈍く、自治体との認識にずれが生じている。また、児童相談所の動きが見えづらいことなどから、行政間で非常に不安を感じている。 さらに、児童相談所も業務多忙であることは理解できるが、対応が遅れがちになり、保護者から不信感を持たれるといったケースも発生している。
3 要望事項の実現による効果 児童虐待の早期発見や早期介入を行うことで、子どもの安全確保が可能となる。

照会先

担当課：	こども笑顔課	職 名：	課長	氏名：	須々木 珠己
TEL番号：	0868-66-1618	E-mail アドレス：	kodomoegao@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 美咲町-⑨

町村長名 青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

特別地域訪問介護加算を受けた訪問介護事業所への岡山県による独自の財政支援について

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

本町の旭地域における訪問介護事業は、中山間地域で移動時間がかかるなど採算が取れず赤字となっている。事業所は国の制度による特別地域訪問介護加算

(15%)を取り収支改善につなげるも、加算分の1割～3割が利用者自己負担となる。同地域に住んでいるだけで、同じ介護保険料を支払っているのに、同じサービスの利用者負担が増えることは、同地域の介護サービスの利用促進を妨げるおそれがあるため、令和5年度から、加算の自己負担分に町の補助金を充て、地域格差の是正と高齢者の在宅支援体制の維持を図っている。

(R5実績: 109,638円、R6実績見込: 96,744円)

(2) 現状における課題

今後、中山間地域の訪問介護報酬増や移動時間がかかることなどに対する抜本的な制度の見直しがない限り、近未来に事業者の撤退など高齢者の在宅支援体制の維持が困難となる可能性がある。現に、令和5年度末に同地域の通所介護事業者も1社事業継続困難のため撤退している。(直近の介護報酬は1.59%増の中、訪問介護事業については減となっており、中山間地域の実情と乖離している。)

3 要望事項の実現による効果

本町以外にも同様の事例もあることが予測されることから、県全体の課題として、県独自の財政支援を行うことで、特に、中山間地域の訪問介護事業所の持続可能な運営など、高齢者の在宅支援体制の維持を図っていけるものと思われる。

照会先

担当課:	保険年金課	職名:	課長	氏名:	牧野雅明
TEL番号:	0868-66-1115	E-mailアドレス:	hoken@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 美咲町一⑩

町村長名 青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

令和6年度介護報酬改定による訪問介護事業報酬の見直しについて
(県から国へ要望)

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

令和6年度介護報酬改定では、大半の介護サービスが増額改定となった中、訪問介護事業は人材不足や燃料費等の高騰などの厳しい経営状況にあるにもかかわらず、減額改定された。

(2) 現状における課題

減額改定の理由として、訪問介護事業全体として経営状況が好調なこと(利益率が高いこと)が理由とされているが、中山間地域の訪問介護事業の実情と乖離している。例えば、1訪問箇所から次までの移動距離が長く、また、燃料費等の使用量の増加に加え、昨今の物価高騰が追い打ちをかけるなど、都市部とは事情が異なるため、近未来に事業者の撤退など高齢者の在宅支援体制の維持が困難となる可能性がある。

現に、令和5年度末に同地域の通所介護事業者も1社事業継続困難のため撤退している。

3 要望事項の実現による効果

本町以外にも同様の事例もあることが予測されることから、地方部共通の課題として、介護サービスごとにその地域の実情に応じて介護報酬の増額などの地域間調整を行っていただくことで、特に、中山間地域の訪問介護事業所の持続可能な運営など、高齢者の在宅支援体制の維持を図っていただけるものと思われる。

照会先

担当課：	保険年金課	職名：	課長	氏名：	牧野雅明
TEL番号：	0868-66-1115	E-mailアドレス：	hoken@town.okayama-misaki.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月12日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 美咲町 ⑪

町村長名 青野高陽

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

中山間地域等直接支払交付金制度の交付単価の見直しについて
管理経費の高騰分を勘案した交付単価への変更
(県から国へ要望)

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

本制度は本年度で6期目を迎えたが、交付単価は当初から変更されていない。
農用地管理等に必要な資材や燃料等の管理経費は制度開始時に比べ高騰しており、協定参加者の実質的な負担が増加している。

(2) 現状における課題

現行の交付単価は、管理費(労務費・燃料費等)に見合っておらず、意欲低下を招いている。

3 要望事項の実現による効果

実態に即した交付単価となることで、協定参加者の意欲向上が見込まれる。

照会先

担当課:	産業観光課	職名:	上席主事	氏名:	岡本 拓哉
TEL番号:	0868-66-1118	E-mailアドレス:	sangyou@town.okayama-misaki.lg.jp		

参考

※制度概要

中山間地域等直接支払交付金制度

農業生産条件の不利な中山間地域等において農用地を維持・管理していくための取決め（協定）に基づき農業生産活動等を行うも制度。

交付単価 田急傾斜 21,000円/10a 緩傾斜8,000円/10a

畑急傾斜 11,500円/10a 緩傾斜3,500円/10a

（事業開始当初から変更なし）

※燃料価格 一般社団法人エネルギー情報センターHPより

ガソリン：2020年 150円 → 2025年 185円（23%増）

軽油：2020年 130円 → 2025年 164円（26%増）

1 要望事項

看護師確保に向けた支援を希望する。

2 要望する理由

(1) 現状（現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。）

現在の県における施策では、「特定地域看護職員確保支援事業」において、医療圏ごとに対象の特定地域が定められており、本町は政令指定都市の岡山市を含んだ県南東部保健医療圏に位置し特定地域に該当していないため、本支援事業を利用できない状況である。

本町内においては、へき地診療所を含め9つの医療機関が存在し、そのうち2つが町営のへき地診療所、5つが個人経営のクリニック（経営者が同じもの含む）となっており、特に個人経営のクリニックでは看護師の確保が困難な状況である。看護師の確保に向けた町の取組として、町内の医療機関へ就職した看護師への支援金の交付や町内医療機関等へ就職した者に対して返還が免除される奨学金制度を創出したが、依然として看護師は不足している状況である。昨年には町内のクリニックが1つ閉院するなど、地域医療の確保の観点において、残された医療機関の役割は益々高まるところであるが、看護師が不足し、閉院を検討しているクリニックも存在するのが現状である。

(2) 現状における課題

- ・本町に移住し看護師として働こうとした際に資金が不足している。
- ・個人経営のクリニックは資金が不足しており、看護師派遣の利用も困難である。
- ・都心部から遠く且つ交通のアクセスが悪いこともあり、看護師が町内医療機関へ通うことが困難である。

3 要望事項の実現による効果

特定地域の再考により本町の支援事業の利用が可能となり、その支援により看護師が本町へ就職し充足する状況となれば、町内医療機関の閉院を防ぐとともに現状の地域医療サービスの質を維持することができる。

照会先

担当課 :	保健課	職名 :	課長	氏名 :	塚田 恵子
Tel 番号 :	0866-54-1326	E-mailアドレス :	hoken@town.kibichuo.lg.jp		

(別 紙)

令和7年5月 日

岡山県町村会長 様

(回答先メールアドレス: suzuki@okayama-choson.jp)

町村名 吉備中央町一②
町村長名 山 本 雅 則

令和8年度岡山県予算編成及び施策等に関する要望について

令和7年4月1日付け、岡町発第1号で照会のありましたことについては、次のとおりです。

1 要望事項

令和7年度から稼働予定の業務標準システム運用コストについて、ベンダークラウド環境においても交付税対象とすることを国(総務省・デジタル庁)に要望してほしい。

2 要望する理由

(1) 現状(現場写真、図面その他資料等がありましたら、添付をお願いします。)

標準システムを稼働させることが可能な環境は、国が構築するガバメントクラウド(東京、大阪の2か所)もしくは基準を満たすベンダークラウド(県内データセンタ)となっている。

(2) 現状における課題

ガバメントクラウド環境での運用では、運用コストが交付税の対象となる反面、東京や大阪までの専用線の接続コストが増えることや、為替レートや利用のボリュームにより支出額が変動するなど、予算執行業務が煩雑になり、ひいては運用に支障をきたすおそれがある。

3 要望事項の実現による効果

当町では、ベンダークラウドでの運用が最も安定しており、運用保守面の簡素化と最適な住民サービスの提供が可能となる。

照会先

担当課：	企画課	職名：	課長補佐	氏名：	石井克延
TEL番号：	0866-54-1314	E-mailアドレス：	kikaku@town.kibichuo.lg.jp		